

1. ラカイン州で経済区計画、対バングラ貿易促進

バングラデシュと国境を接する西部ラカイン州のマウンドー郡区に、2つの埠頭と貨物ターミナルを備えた経済地区を建設する計画が浮上している。バングラデシュとの貿易を促進するのが狙い。マウンドー商工会議所によると、経済地区はカニン・チャウン埠頭に近い川岸の50 エーカー（約20.2ヘクタール）の土地に開発される見通し。総投資額は10億チャット（約1億800万円）を見込む。マウンドー郡区の関係者らが現在、用地選定を行っている。同商工会議所のマウン・ミン・テイン会長は、「経済地域には2つの港湾と20の卸売センターを開設する。港は300～400トン級の船がアクセスできるようにする」と説明した。港から州都シットウエまでの総延長80キロの道路も建設する計画。建設費は2億5,000万チャットと見積もられている。

ミャンマーの西部ラカイン州で経済特区(SEZ)を開発する計画が持ち上がっている。同州とイスラム教徒の少数民族ロヒンギヤの実業家が検討している。ただ、同州では2012年6月以降、仏教徒とイスラム教徒の対立で、多数のロヒンギヤが海外に流出しており、実現の可能性は不明だ。ミャンマーとバングラデシュの国境貿易は、シットウエとマウンドーが拠点。両国は1994年5月に二国間貿易協定を締結した。主な貿易品目は農水産物、木製品、日用品。

2. タンカー用深海港が完成、チャオピュー東部の島

ベンガル湾に面する西部ラカイン州チャオピューの東に位置するマダイ島で深海港が完工し、来月から石油タンカーの入港が始まる見通しになった。チャオピューは、中国南部の雲南省瑞麗までを結ぶ天然ガス・原油輸送パイプラインの起点。完成した深海港は、石油貯蔵ターミナルも併設する。マダイ島複合開発協会のトゥン・キ会長は、「石油タンカーの受け入れを11月から開始する」とした上で、「マダイ島で別の深海港の建設も計画しており、近く着工予定だが、地元住民が土地の補償を要求する可能性がある」と明らかにした。地元住民らは、深海港建設のための土地接収に抗議している。

3. 米大使館、タイ国境地帯への渡航に注意勧告

9/30、在ミャンマー米国大使館は、東部のカイン州(旧カレン州)とモン州のタイ国境付近で治安が悪化しているとして、両州に在住あるいは渡航している米国人に注意を呼び掛けた。米国大使館はホームページを通じ、カイン州のタイ国境付近で時限爆弾が発見され、モン州では対戦車擲弾を使ったバス襲撃事件が発生したと両州の治安情勢を説明。カイン州のパアンやミャワディの両郡区などでの滞在には十分注意すること警告した。ミャンマー東部では治安が悪化しており、9月15日にカイン州ミャワディとタイ北西部ターク県メーソートを結ぶ友好橋付近のミャンマー側で時限爆弾が発見された。27日には、ミャワディで少数民族武装組織の民主カレン仏教徒軍(DKBA)とみられる兵士らがミャンマー国軍の兵士に発砲する事件が起こっていた。

4. カイン州の治安悪化続く、街は閑散

タイと国境を接する東部カイン州(旧カレン州)のミャワディ郡区で1日、検問所が重火器による攻撃を受けた。同州コーカレイ郡区でも発砲が確認された。ミャンマー東部では、9月中旬から治安が悪化している。15日にミャワディとタイ北西部ターク県メーソートを結ぶ友好橋付近のミャンマー側で時限爆弾が発見された。27日には、ミャワディで少数民族武装組織の民主カレン仏教徒軍(DKBA)とみられる兵士がミャンマー国軍兵士に発砲。モン州では対戦車てき弾を使ったバス襲撃事件も発生した。ミャワディーメーソートは、国境貿易が盛んな地域だが、あるバス運転手は、「1日はミャワディに来る車両がほとんどなく、買い物客も旅行者もほとんどいなかった」と話した。地元住民によると、国境検問所は開いているが、27～29日はミャワディ郡区の学校が休校になった。モン州のキャイクマラウ(Kyaikmaraw)郡区の学校は1日も休校。同郡区の教育当局関係者は、「安全と安定を確保できないため、学校を一時休校とせざるを得ない」と説明した。在ミャンマー米国大使館では、カイン州およびモン州に在住あるいは渡航している米国人に注意を呼び掛けている。

5. ミャワディ国境の経済特区開発で、ミャンマー商工会連合、タイ商工会と連携

10/15、ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)とタイ商工会議所(TCC)は、両国の国境地帯での経済特区(SEZ)設置に向けた基本計画策定で協力することに合意した。タイ軍事政権が先に、ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)ミャワディと国境を接するタイ北西部ターク県メーソートでSEZ開発を決めたことを受けたもの。両国間の国境貿易や地域の産業の活性化を目指す。

6. 少数民族と戦闘で7人死亡、東部シャン州

ミャンマー東部シャン州で、国軍と少数民族武装勢力が10/02から戦闘になり、国軍5人、武装勢力2人の計7人が死亡した。9月下旬に開かれた政府と国内各地の武装勢力との停戦協議で進展がなく、その後衝突が相次いでいる。シャン州では、国軍が武装勢力「シャン州軍」に同州中部の拠点を明け渡すよう要求し、戦闘になったという。シャン州軍は、国軍が停戦協議を妨害しようとしていると非難した。地元メディアは、東部カイン州などでも9月末に国軍と別の武装勢力が衝突し、死傷者が出たと報じている。

7. 爆発で14人死傷、カイン州の国境近くで

10/10、タイと国境を接する東部カイン州(旧カレン州)のミャワディ郡区とコーカレイ郡区の上に位置するダウナ山脈地帯で、重火器による爆発が発生し、民間人など4人が死亡、10人が負傷した。国軍の230歩兵部隊とカレン族の武装組織、民主カレン仏教徒軍(DKBA)がコーカレイ東部の村の入り口付近で銃撃になった。これに絡んで、重火器が飲食店などがある場所でトラックから落ちて爆発。目撃した仏僧アレボタル・サヤダウ・サンディマー氏によると、露天商や通行者が被害に遭った。爆発の影響で乗用車が立ち往生し、渋滞も発生したという。

8. マンダレー管区北部で農民デモ、土地返還を

9/30、中部マンダレー管区で、国軍による土地の接収に抗議するデモが発生し、農民1,000人が土地の返還を求めて管区北部のシング郡区を行進した。軍上層部からの農地の返還命令に現地の部隊が従わず、返還が実施されていないとして、デモ隊は議会に実行の支援を要請した。デモ参加者は、「先祖から受け継いだ土地を返還してほしい」と主張。土地を失い病気になったり、子どもの教育を支援できなくなったりしたと訴えた。デモの中心人物は、「土地が返還されるまで抗議活動を続ける」と述べている。

9. 半年で窃盗2700件超、タクシーや家で被害

2014年度(14年4~15年3月)の上期にミャンマーで窃盗事件が2,700件超、発生したと警察が明らかにした。事件数が最も多かったのは7月で498件。8月の497件、5月と9月の467件、6月の428件、4月の357件が続いた。タクシーに乗車中の客が狙われるケースが多いほか、家屋に侵入され物品が盗まれる事件も増加しているという。9月24日にはヤンゴンで、白昼にタクシーに乗車していた76歳の女性が助手席に座っていた男にナイフで脅され、指輪などの宝飾品や現金を奪われる事件が起こった。ミャンマーでは犯罪が増加しており、日本の外務省によれば、ミャンマー全土での12年の重要犯罪認知件数は、08年に比べ未成年者の誘拐が37倍に拡大した。殺人は1.7倍、強姦は1.5倍、強盗は1.8倍に増えた。

10. 東アジアサミット控え3千人恩赦

10/07、ミャンマー政府は、テイン・セイン大統領の恩赦により、全土で3,073人の受刑者を釈放すると発表した。政治犯に関する政府の調査委員会によると、このうち政治犯は数人にとどまる見通しで、ほかには窃盗などの犯罪による受刑者という。仏教徒が国民の大半を占めるミャンマーでは、8日は仏教に関連する祭日で、政府はこの祭日を祝い、人道的な見地から恩赦を決めたと説明。同国では、11月に各国首脳が集まる東アジアサミットを控えており、テイン・セイン政権下での国民融和をアピールする狙いもありそうだ。同国では、軍事政権時代から数千人規模の恩赦をたびたび実施している。かつての軍政は、民主活動家らを政治的な信条を理由に次々と収監。その数は一時期2千人に上ったとされる。テイン・セイン大統領は昨年末、全ての政治犯に恩赦を与えるとする大統領令を出し、大半を釈放。調査委員会によると、収監中の政治犯は約70人という。

11. 住宅開発を中国系独占、地元企業が警戒

ヤンゴン、マンダレー、北東部シャン州の中国国境のムセで不動産開発事業の多くを中国系企業が独占していることに、地元企業から警戒の声が出ている。ミャンマーの地元経済人が、先に開かれたミャンマー国際投資フォーラムで「ムセで300エーカー(121ヘクタール)の敷地に豪華な複合施設を運営するニュー・スターライト・コンストラクション、マンダレーで住宅事業ミンガラー・マンダレーを進める会社は根っこが同じ。『ダゴン・シティー1』や『ゴールデン・シティー』といった住宅建設事業も、中国系の投資家によるものだ」と述べた。

ニュー・スターライトが開発する「ムセ中央経済特区」は、ミャンマー・中国国境を流れる瑞麗江沿いに位置し、工業団地やホテル、住宅などを建設するもの。同社のプツ・カマヤナ顧問は、フォーラムで、「ムセは両国国境の主要貿易地点で、人口は150万人を抱える。多数のビルを建設する計画だ」と述べた。

2011年の民政移管後、中国人実業家や、その後ろ盾を得た地元経済人が不動産市場を独占。ほかの外国人投資

家は参入しにくくなっている。シンガポール上場のミャンマー系投資持ち株会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングのサイリス・ブン専務はフォーラムで、「外国人投資家は3年ほど前から、投機で土地価格が急上昇したため、地元ビジネスから手を引いた。地元企業が多く、事業を勝ち取る政府の入札にも、不満を持っていた」と語った。一方、地元経済人は、「当局者は住宅事業を外国人に渡したくないと思っている。中国人実業家は事業をミャンマー人名義で登録しており、これらはミャンマー市民の投資に分類される」と指摘した。

地元経済人は、「ニュー・スターライトは、マンダレーでも大規模な住宅開発事業を手掛ける。ムセ住民の生活向上に寄与することは間違いない」としつつ、投資家の質に懸念を呈した。一部では、中国政府が党の腐敗幹部の摘発に乗り出した後、中国人による投資がムセの中国人を介してミャンマーに殺到したと言われている。中国政府がミャンマーの不動産市場に進出する中国人投資家を調査すべきとの意見もある。

12. ダウエイ計画推進で一致＝タイ・ミャンマー首脳会談

10/09、ミャンマーを訪問したタイのプラユット暫定首相とミャンマーのテイン・セイン大統領は首脳会談で、両国が共同で進めるミャンマー南部のダウエイ経済特区開発について、計画を推進することで一致した。ダウエイの開発計画は、タイの政情混乱や資金難などから停滞してきたが、プラユット政権発足を受け、計画を継続することを確認した。ダウエイ開発には日本も関心を示しており、年内に3カ国協議が開催される見通し。このほか首脳会談でプラユット氏は、麻薬や不法就労、人身売買などの問題解決に向けてミャンマー側と協力していく意向を表明した。

13. コレラが流行、ヤンゴンの南オッカラパ郡区で

ヤンゴン東部の南オッカラパ郡区でコレラ感染が流行していることについて、保健当局は「制御できている状況」と説明した。郡内のクリニックやティンガンジュン・サンパ病院が24時間体制で治療に当たっている。9月27日～10月8日に380人がコレラとみられる症状で治療を受け、検査の結果、234人のコレラ感染が確認された保健省疾病制御局のナン・ウィン・ミン副局長は、「今回のヤンゴンでのコレラの流行は過去数年で最大級だが、具体的な感染者数は公表できない」と述べた。

14. 最近の外資の進出状況

・タイの石油グループ、LNGターミナル建設

10/01、国営タイ石油会社(PTT)、タイ国境に近いミャンマー国内に500万トン級のLNG(液化天然ガス)ターミナルを建設する計画を明らかにした。PTTは数年前からLNG輸入を開始。東部ラヨン県マブタブトに建設した500万トン級のLNGターミナルが、2011年11月に稼働した。現在、同規模の第2ターミナルを建設中で、17年に完成する

・GMO、ネットインフラ事業を展開

インターネット関連事業のGMOインターネット(本社東京)は、現地企業と合弁会社を設立し、インターネットインフラ事業に乗り出すと発表した。国内の通信インフラ整備が進むのを見込み、企業・事業者向けにドメイン登録、電子証明書、ホスティング業務などのネット関連サービスを展開する。資本金は6000万チャット(約600万円)で、出資比率はGMO49%、ACE50%、その他1%。

・スイスの重電大手ABB、再進出

スイスの重電大手ABBが、再進出した。軍政時代の約20年前に撤退したが、ミャンマーの経済成長が続き、海外からの投資も活発化する中、拠点を構えても採算が合うと判断し、ヤンゴンに拠点を設けた。

・インドネシアの国営PP、発電所建設

10/02、インドネシアの国営建設プンバングナン・プルマハン(PP)のワヤン・カリオカ取締役は、2015年第1四半期からミャンマーでガス火力発電所の建設を開始する計画を明らかにした。米複合企業大手ゼネラル・エレクトリック(GE)との協業により実施する。

・トヨタ、新車販売本格化、ヤンゴンに来年2店舗目

トヨタ自動車は、ヤンゴンに新車販売2号店を来年開店する計画であることが分かった。同国では、経済の急成長を背景に新車市場の拡大が予想されており、自動車大手各社が攻勢を強める中でトヨタも販売に本腰を入れる。

・バンコク銀、ミャンマー支店、来年上半年中に開業へ

バンコク銀行は、ミャンマー支店を来年上半年中に開業する予定だ。同行は、ミャンマー中央銀行から同国での支店開業準備の認可を取得した外国銀行9行の中の一つ。

・タイのデムコ、変電所2カ所建設で契約

10/07、タイの変電所建設・送電線敷設会社デムコ(DEMCO)は、ミャンマーで発電事業を手掛けるタイ企業アン

ダマン・パワー・アンド・ユーティリティーズ (APU) との間で変電所建設契約を結んだと発表した。デムコは9月17日に結んだ契約に基づき、経済特区 (SEZ) が開発される予定の南部タニンダーリ管区ダウェー、中部マグウェー管区カンホークで、66 キロボルト (kW) の変電所を建設する。工期は10カ月で、契約金額は272万2,000米ドル (約2億9,560万円)。

• **タイの発電公社系ラチャブリー、ミャンマー発電所開発調査で覚書**

10/09、タイ発電公社 (EGAT) 傘下の電力会社、ラチャブリー・ホールディングスは、ミャンマーのマリッド石炭火力発電所開発事業の実現可能性を調査するため、同国政府との間で覚書に調印したと発表した。発電所の出力は2640メガワット。ミャンマー南部のタナワシ地方一帯への電力供給のほか、一部はタイに振り向ける方向で交渉が進んでいる。想定される事業費は1700億バーツ。開発が順調に進めば、2020年からの稼働が見込まれている。

• **丸紅、ミャンマーで最新鋭石炭火力＝総事業費3000億～3500億円**

10/10、丸紅は、ミャンマー南部メイ地区に最新鋭の石炭火力発電所の建設に向けた検討を始めることで、ミャンマー電力省と合意したと発表した。事業性が確認できれば2016年中に着工し、20年にも発電を開始する。総事業費は3000億～3500億円の見通し。

• **日本郵船、ミャンマーへ完成新車総合輸送サービス開始**

10/10、日本郵船は、ミャンマーに対して完成新車の総合的な輸送サービスを開始すると発表した。輸送対象は、欧州製完成車とする。ミャンマーの重要港・ヤンゴン港に大型船舶で運ぶのに加えて、現地企業と提携して同国での内陸輸送も始める。

• **マツダ、ミャンマーで新車販売**

10/10、マツダは、経済成長が期待されるミャンマーで新車販売を始めたと発表した。マツダ車を販売する現地資本の販売会社オートモービル・アライアンス (本社ヤンゴン) がヤンゴンに1号店を出し、7日に営業を開始した。

• **中国の海油工程、ガス田工事受注＝タイ石油からミャンマー沖に設置へ**

上海証取に上場する海洋石油工程 (海油工程) はこのほど、国営タイ石油会社 (PTT) の資源開発会社、PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション (PTTEP) からガス田採掘用設備の建設などを受注した。受注総額は約3億6700万米ドルで、2016年4月に完工予定。

• **米KFC、ミャンマー1号店を来年開業**

ミャンマーで2015年に米国系ファストフードチェーンのケンタッキー・フライド・チキン (KFC) の1号店が開業する。

• **千代田化工建設、ヤンゴンでオフィス賃貸事業**

千代田化工建設は、ミャンマーのヤンゴンでオフィスの賃貸事業に乗り出した。建設省の旧庁舎をオフィスとして利用できるよう改修、通信インフラも整え、貸し出しを始めた。

以上